

政権交代による政策決定過程の変容

本誌編集委員

民主党を中心とする新政権は、自民党政権の政策決定過程からの脱却を目指し、「政治主導」脱官僚依存」と「内閣一元化」を旗印に、その変革に取り組んでいる（次ページの図参照）。それは、長期にわたる自民党政権下の政策決定過程が、政官財の癒着をもたらしたと新政権が認識しているからだ。そこで政府と民主党は、政務三役を政策形成の中心に据えるとともに、党の政策調査会を廃止し、各省庁内に「各省政策会議」を設置した。しかし、政府内と党内のそれぞれに政策立案のプロセスがあった方が様々な意見を踏まえることができる。与党としての意見の統合・調整をしないことは、政府の役割に就けなかった与党議員が、政策について発言できる重要な機会を失うことにもなり、課題が残る。また、政府の活動への利害・要望が錯綜する中で、それらを国民に見える形で裁定する際には、首相のリーダーシップが問われることになる。

また、政策決定過程においては、透明性の確保が欠かせない。行政刷新会議による事業仕分けにおいて、施策・事業の要・不要の判断を公開で行ったことで、政策決定過程の透明化が進んだという意見もある。ただ、透明性の確保の為に、最終的な決定に到るまでの会議の詳細な議事録の公開が欠かせず、その徹底が求められている。

さらに、政策を決定する際の判断基準が、客観性・明確性を欠いていては、その決定に対する国民の信頼は生まれない。ただし、行政が担う多種多様な事業について、政治家だけで、その必要性や有効性を的確に判断することは容易ではない。そのため、政治主導とはいっても、必然的に専門性を持つ官僚との協働が欠かせなくなってくる。

今後、こうした視点を踏まえ、政府が国民にとってより良い政策をより効率的に決定できるようにするための政策決定の仕組み作りが求められている。

【図】自民党中心政権下・民主党中心政権下の政策決定過程

